

はじめに

当社のサステナビリティについては、中長期的な持続可能性に関する事項について、経営方針、中期経営計画等との整合性を考慮して内容を記述しました。

また、サステナビリティとは、環境、社会、従業員、人権の尊重、腐敗防止、贈収賄防止、ガバナンス、サイバーセキュリティ、データセキュリティ等に関する事項であるとの認識を踏まえて、当社及び業界が抱える課題、リスク・機会等に関して、該当する項目について記述しました。なお、当社のサステナビリティの取り組みについては、下記の2項目に整理し、記述しました。

- I. SDGsへの取り組みについて…………… 1
- II. E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)への取り組みについて…………… 2



 **TANAKEN**
田中建設工業株式会社
CORPORATE PROFILE

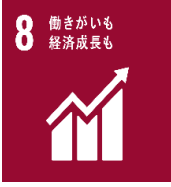

I. SDGsへの取り組みについて

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、17のゴール・169のターゲットから構成されています。当社では、下記に示した2つの重点項目について実施事項を定めて取り組んでおります。

なお、2022年度からの新たな取り組みとして、2.の項目中に記述した「作業服」「ヘルメット」のリサイクル活動を開始しました。

1. タレントマネジメント及びDXによる効率化と働きがい
2. 都市再生により、サステナブルな循環型社会の形成に貢献

当社のSDGsの取り組み

実施事項	SDGsの17のゴール
1. タレントマネジメント及びDXによる効率化と働きがい	
<p>働き方改革の推進（ワーク・ライフ・バランス）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社移転、週休二日制の全社導入 ・人事セクション強化により就労環境を改善 ・人事制度、評価体系を再構築し、キャリアパスによる人財育成システムを構築 <p>DXによる業務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内ネットワーク環境の再構築をベースに、DX化を強化し、業務を効率化 ・現場ITシステム再構築、ERP本格稼働による事務効率化と原価管理の精緻化 	 
2. 都市再生により、サステナブルな循環型社会の形成に貢献	
<p>解体工事による都市再生への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した建物を解体により都市を再生し、発生した廃棄物はリサイクル ・石綿・フロン等の有害物を建物から除去し、適正に処理 ・汚染土壌改良等の地下工事に注力し、土地の再生と有効利用に貢献 <p>リサイクルの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設廃棄物、作業服、ヘルメットをリサイクルし、循環型社会の形成に貢献 <p>カーボンニュートラルへの貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内照明LED化、社有車は低排出車採用、CO₂の排出を抑制した再エネを利用 	  

II. ESG への取組について

1. ガバナンス(G)

サステナビリティに関する課題(リスク及び機会)を監視し、管理するための手続きは、代表取締役社長を長とするISO会議を基本とし、当該会議体から業務執行会及び取締役会にて当社の事業戦略に反映させています。

(1) リスクマネジメント

リスク管理は、統括責任者を社長とし「リスク管理規程」に基づいてリスクを識別・評価し、重要事項については、全執行役員で構成されるコンプライアンス委員会で協議しております。

(2) ISO マネジメントシステム

当社は、ISO9001(品質)、ISO14001(環境)、ISO45001(労働安全衛生)を統合したISO統合マニュアルを制定し、代表取締役社長をISOの最高責任者として、統合マネジメントシステムを構築しております。毎年、期初に「リスク及び機会」を特定し、それに対する取り組みを計画し、期末に取り組みの有効性を評価しております。また、当該マネジメントシステムは、第三者認証機関の審査を毎年受審しております。

(3) 事業倫理(コンプライアンス)

内部通報規程を制定し、社内・社外に通報窓口を開設し、通報・相談を受け付けております。通報及びコンプライアンス違反があった場合には、代表取締役社長の指名による調査委員会を発足し、事実関係を調査し、その結果をコンプライアンス委員会において審議し問題解決に向けて対処しております。

2. 環境 (E)

(1) ISO14001による環境改善活動

当社は、1982年の設立以来、「子供たちに何が残せるか」を常に考え、地球環境に配慮した安心・安全な施工管理を継続してきました。ISO14001に適合した環境マネジメントシステムにより、環境改善活動を実施しています。また、気候変動は、全世界的な課題であり、当社の事業活動にも長期的には、影響があるものと考えており、経営課題の一つとして認識しております。

当社の事業における環境活動としては、以下の項目を重点課題として取り組んでおります。

- ① 解体工事に際して、環境負荷の少ない解体工法を優先的に採用し、解体工事にお

ける環境負荷を低減させること。

- ② 解体工事を通して、既存の建築物、構造物及び土壌等から、有害物質・汚染物質を除去し、これらを適正に処理すること。
- ③ 解体工事にて発生する建設廃材のリサイクルに努めること。

上記の方針に従業者に周知し、地球環境の保護に貢献するとともに、地域の健全な都市再生に寄与することを目指しております。なお、具体的には、下記の重点事項について取り組んでおり、毎期達成に関する実績を評価しております。

(E)環境の重点項目に対する取り組み状況

	分類	重点事項	当社の取り組み	活動の結果 (2022年度)
E 環 境	* G H G	CO ₂ の排出抑制	低公害車の採用	本社の社有車は低公害車を採用しています。
			オフィスでの使用電力削減	2022年度の本社ビル(旧本社)のCO ₂ の排出量は、30.4トンであり、2021年度の36.2トンより、16%減少しました。
	廃 棄 物 及 び 有 害 物 管 理	リサイクルの促進	作業服のリサイクル	2022年度は、使用済みの作業服(ポリエステル90%)50.5kg(約100着)をリサイクルしました。
			ヘルメットのリサイクル	2022年度は、使用済みのヘルメット38個をリサイクルしました。
			解体工事で発生する建設廃棄物のリサイクル率を監視しています。目標95%以上	リサイクル率 97.9% (2022年度)
		解体工事で発生する産業廃棄物の適正・迅速な処理	産業廃棄物の manifests E票の早期回収として、100日以内の回収率を監視しています。	100日以内回収率=99.97% 【法的期限180日】 (2022年度)
		石綿除去 汚染土壌の浄化	建物から石綿除去、土地の汚染土壌の浄化工事は、積極的に受注し、都市の再生を促進します。	石綿(飛散性) 16件 汚染土壌の浄化 1件 (2022年度)

*GHG(Greenhouse Gas)温室効果ガス

(2) 気候変動の影響について

当社は、気候変動(第5次 IPCC 予測)による平均気温 4℃上昇が社会に与える影響は甚大であり、1.5℃以下に抑制することに貢献することが重要と認識しており、国が定める2050年脱炭素社会の実現に向けてのロードマップに整合した対応が重要と考えています。

① 物理リスク

当社は、建物の解体工事を主体としており、気候変動の影響としては、長期的には年間の雨量が増加することで、台風等により工事現場の作業停止によるコスト増が考えられます。また、短期的には、夏期の気温上昇により、熱中症のリスクが高まることが考えられます。

② 移行リスク

2050年脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現に向けて、今後、解体重機の燃料である原油由来の軽油の使用が困難になる可能性があります。軽油の代替品としては、電気、水素エネルギー及び合成燃料等が想定されますが、解体重機の場合、現行の燃料と同等のエネルギー効率で、現行の重機で使用でき、CO₂の排出がゼロとなる合成燃料(CO₂とH₂から合成)が有力と考えられます。

今後、カーボンニュートラルの動きにより燃料価格が上昇する可能性があり、合成燃料等の代替品への移行期において、炭素税等の導入で燃料価格上昇による工事原価が上昇するリスクがあります。当社は自社で重機を保有せず、協力業者が使用する解体重機について当面「低炭素型建設機械認定機種(ハイブリッド重機等)」や、燃料としては「天然ガスを原料とする GTL 燃料」等の利用の動向を確認しつつ、世界的なカーボンニュートラルの動向に留意し、重機・燃料の選択肢から柔軟な対応をしてまいります。

気候変動によるリスクと財務的影響

TCFD リスク 分類	気候変動 による影響	当社のリスク	リスクによる影響	財務的影響	期 間	注 記
物理 リスク	台風発生 の増加	降雨による作業停止	降雨量が増加し、現場作業が停止 日する日が増し、固定費分のコスト 増(全現場停止3日増加を想定)	2022年度 原価基準 年間 3,000万円 コスト増	長 期 的	1
移行 リスク	環境規制 の強化	炭素税の導入等	炭素税の導入等で、燃料価格が 10%上昇した場合のコスト増	2022年度 原価基準 年間 5,000万円 コスト増	中 期 的	2

注記1:国土交通省「第1回気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会」では、21世紀末までに4℃の上昇で、国内の降雨量が1.4倍になると予測していることから、現在の40%増となり、現状の降雨による作業停止日数 6日/年から9日/年に3日間増加し、その分の現場費用(固定費)が増加するとして算定しました。

注記2:重機燃料費は、2050年カーボンニュートラルに移行する間において、炭素税等の導入による価格上昇が示唆されていますが、市場の需給バランスもあり、価格予測は困難な状況にあります。ここでは炭素税等で燃料費が、10%上昇した場合の財務的影響について記載しました。

③ 気候変動リスク対応

・ 降雨量の増加

解体工事での自然災害の影響としては、台風と降雨があります。台風の風雨の影響で作業停止となるのは年間2日程度ですが、降雨によって作業停止となる日を含めると、現在、年間6日程度となっています。現場作業が停止しても、現場維持のため固定費が発生します。

リスク対策としては、作業者の安全確保が優先されることから、無理な現場稼働をしないこと、段取り変更等をして雨天の影響が少ない内装解体等を優先すること、天候の予測と事前準備を十分に行うこと等により、リスクの低減しております。

・ 熱中症対策

現場での熱中症対策としては、夏季休暇の計画的設定、全現場にWBGT温度計を配付し「暑さ指数」による注意喚起、経口補水液の常備、熱中症対策研修等を実施し、これらの対策で熱中症の発生を防止しております。また、2022年度より空調付の作業服(ファン付きベスト)を導入しました。

3. 人的資本・社会資本(S)

(1) 人的資本

2023年3月時点で従業員 101 名であり、中期経営計画では、採用により 2026年に 160 名体制を計画しています。また、施工管理者に関しては 70 名体制を計画しています。人財確保のため、就業環境の革新的改善に着手しております。2023年6月に本社を移転し、オフィス環境を充実させると同時に、2023年度から完全週休二日制を全社導入し、休暇制度・子供手当等の福利厚生の実施に加え、今後、人事制度、業績評価体系を再構築し、研修制度も拡充し、人的資本の質的な向上を目指してまいります。

人的資本の多様性に関しては、「女性管理職比率」及び「男性の育児休業取得率」について、いずれも現在より比率を高めるための施策を実施します。また、「男女間賃金格差」に関しては、格差の現状を認識しつつ、格差を縮小させる方向での施策を実施します。

具体的な対策としては、業績評価体系の再構築を契機として、有能な女性を積極的に管理職に登用いたします。また、「男性の育児休業取得率」に関しては、積極的な人財採用及び技術者の多能化を推進し、交代勤務などの勤務体制に余裕を持たせる方向で就業環境を整備し、休暇を取得しやすい環境を提供してまいります。

(2) 顧客基盤の充実

当社の持続的な企業価値の向上・持続的発展には、当社のビジネスモデルの更なる進化が重要と考えています。具体的には、独自に培った顧客基盤に対する顧客満足度の向上及び新規顧客の開拓が重要と考えております。当社では、全工事現場で工事完了後に顧客満足度調査を実施し、その結果を業務の継続的改善へと繋げています。

(3) 労働安全衛生

工事現場の労働安全を確保することが重要であり、労災事故防止の観点から毎週末に協力会社と合同で、現場の点検を行う「週末合同点検」に関しては、全現場の安全点検の実施状況及び実施の結果を毎週確認しています。

(S)人的資本・社会資本の重点事項に対する取り組み状況

S 社会	分類	重点事項	当社の取り組み	活動の結果 (2022年度)
	人的資本	女性管理職比率		現状より比率を高めるため有能な女性を管理職に登用することを方針とし、採用・昇進をおこないます。
技術者の採用拡大			有資格者（土木、建築）の監理技術者採用拡大	有資格者1名採用(2022年度)
社会資本	顧客満足度向上		工事完工後の全ての案件について、顧客満足度調査を実施しています。	2022年度顧客満足度 92.3% (回収率75.5%)
	工事現場の安全管理の浸透 (協力業者を含む)		毎週、全現場にて、協力会社と週末合同点検を実施し、実施状況を監視しています。	週末合同点検実施率 97.6%

経営理念 会社概要

企業理念

「子供たちに何が残せるか」を常に考え、
明日のために今日できることを実行し、
社業を通じて「人にやさしい環境づくり」に貢献します。

経営理念

TANAKENは、「思いやり」「信頼」「感謝」というキーワードを
経営理念として大切にします。

思いやり

TANAKENは、
「環境への思いやり」
「お客様への思いやり」
「地域への思いやり」
「社員及び家族への思いやり」
を大切にします。

信頼

TANAKENは、
「技術への信頼」「会社への信頼」
「社員への信頼」を基に、
お客様からの揺るぎない
信頼と評価を得ることを
目指します。

感謝

TANAKENは、
「お客様への感謝」
「家族、仲間への感謝」
「仕事への感謝」
を胸に刻み、社会の発展に
貢献します。

会社概要

社 名 田中建設工業株式会社
設 立 昭和57年(1982年)2月
資 本 金 297,156千円
本 社 東京都港区東新橋一丁目9番1号
東京汐留ビルディング9階
TEL/03-6264-5520
FAX/03-6264-6405
大阪営業所 大阪府大阪市中央区本町二丁目1番6号
堺筋本町センタービル1305号室
TEL/06-6131-8855
FAX/06-6131-8858



田中建設工業株式会社
問い合わせ先/TEL.03-6264-5520
<https://www.tanaken-1982.co.jp>

